

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年12月17日

計画の名称	安全・安心で魅力的な総合運動公園を目指す瑞穂公園整備計画												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	名古屋市												
計画の目標	<p>瑞穂公園は、名古屋市地域防災計画で広域避難地として位置づけられるとともに、総合運動公園として整備されてきた。昭和16年に陸上競技場を開場したのを始め、現在では、市民の心身の健全な発達と市民生活の充実を図るため、ラグビー場、野球場、屋内外プール等を備え、広く市民に親しまれており、有料施設だけで年間140万人を超える利用者がある。</p> <p>瑞穂公園を市民がより安全・安心に利用できる公園とすることにより、多くの市民の利用に供する公園を目指すとともに、屋内スポーツを行うための体育館を備え、既存施設の改修をし、大会を積極的に誘致することで、にぎわいを創出することにより、スポーツを核とした地域の活性化を目指している。また、広域避難場所として、災害時に市民がより安全安心に避難できる公園を目指している。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,500	A	3,499	B	1	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	体育館を避難所とすることで、新たに1,200人の避難者を収容 体育館を避難所とすることで、新たに1,200人の避難者を収容 競技場面積及び名古屋市地域防災計画(2㎡/人)により算出する。	0人	1200人	1200人
2	瑞穂公園有料施設(改築する陸上競技場を除く)利用者数を、年間786千人(R1)から年間910千人(R6)に増加 瑞穂公園有料施設(改築する陸上競技場を除く)利用者数を、年間786千人(R1)から年間910千人(R6)に増加 公園有料施設(陸上競技場を除く)利用者数を統計により把握する。	786000人	848000人	910000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	都市公園事業(瑞穂公園)	再整備 24.3ha	名古屋市						3,499	2.42	策定済	
												小計						3,499		
											合計						3,499			

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	B12-001	公園	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	県道関田名古屋線	瑞穂公園の周辺道路整備	名古屋市						1	-	
		公園の周辺道路をあわせて整備することで、公園利用者の利便性を向上させることができる。																	
											小計						1		
											合計						1		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	85	130	135		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	85	130	135		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	85	130	135		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					